

トップメッセージ



代表取締役会長兼社長  
山城 正保

地域とともに強靱かつ持続的に成長する  
総合サービスグループを目指し、  
ムーンショット目標達成に向けて  
不退転の決意で挑みます。

「おきなわの“新しい”をともに創る。」を胸に、飛躍的な成長を志向

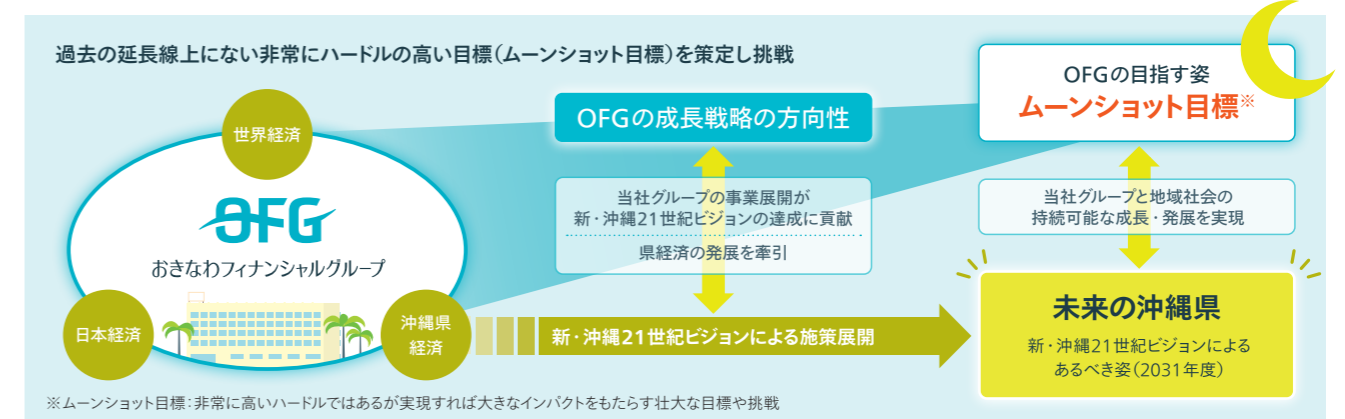
2023年5月、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が解除されました。人の賑わいが戻るにつれ、観光業や飲食業を中心に沖縄県経済も回復の兆しがみられています。コロナ禍においては、沖縄県経済の主要産業である観光業が大打撃を受けました。沖縄は観光客の増減によりビジネスが左右される産業構造であることを、改めて痛感した次第です。

沖縄の産業構造全体の多様性の確保が迫られる中、おきなわフィナンシャルグループ(以下、OFG)は、沖縄県のあるべき姿の実現に向け、ともに成長する未来を見据えたとき、その実現には従来にない覚悟を持ったアプローチが欠かせないと考え、新たに「ムーンショット目標」を掲げました。ムーンショット目標は、2026年度に、2021年度比で連結経常収益が約100億円増加の600億円、連結当期純利益は約2倍となる100億円、連結ROEは6%程度と、ネーミングが示すとおり過

去の延長線上にない高い目標に挑戦することで、OFGと地域社会の持続可能な成長・発展を実現する大きな飛躍を目指していきます。

第2次中期経営計画の公表前にムーンショット目標を開示した経緯は、その挑戦的な目標の達成に資する取り組みに早期に着手することで、目標達成の確度を上げる狙いがあります。沖縄県が策定した基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX化による労働生産性の向上に伴い、県内総生産は1兆5,000億円増加が見込まれています。また、沖縄県の企業数は2000年から倍以上に増加し、企業数の推移は全国トップです。OFGが県経済の発展に伴う資金需要やビジネスチャンスを捉え、沖縄県とともに飛躍的な成長を遂げられるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

未来の沖縄県とOFGの目指す姿





## ムーンショット目標達成に向けた全社戦略の概要

連結経常収益目標600億円の達成に向けて、2つの主な施策を進めています。1つ目は、貸出金利息および非金利収益の増加に向けた法人営業担当者の倍増と、専門チームによる人材育成です。2023年3月末時点で法人営業担当者は約130名いますが、1～2年以内に倍の約250名まで増やしていきます。また、融資にとどまらない多角的な視点を身に付けてもらうために、職員にITパスポートなどの取得も促しています。2つ目は、グループ全体の生産性向上を目的とした次世代グループ情報基盤の整備で、営業支援システムや顧客管理システムを刷新していくことにより、グループ全体の劇

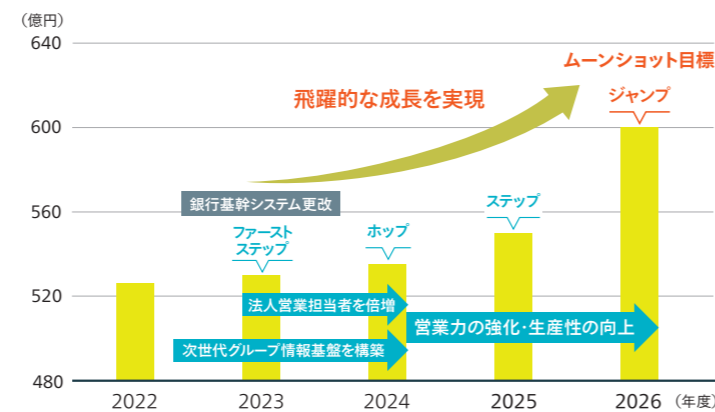
的な生産性向上とDX実現を目指します。

トップライン伸張の主な成長項目として、法人営業担当者の増強と営業スタイルの変革(リモート営業、顧客数は減らず来店客数を減らすDX化)、資金ニーズへのスピーディーな対応による利回り向上を図り、貸出金利息を2021年度比で51億円伸ばす計画です。また、観光業のV字回復や経済成長に伴うビジネスチャンスをつかみ、リース、キャッシュレス決済、コンサルティングなどを強化することで、おきぎんリースやおきぎんJCBをはじめグループ各社とみらいおきなわの収益を2021年度比で51億円伸ばす計画です。

### ムーンショット目標と経常収益計画推移

	2022年度実績	2026年度 ムーンショット目標
連結経常収益	526億円	600億円
連結当期純利益	58億円	100億円
連結ROE*	3.70%	6%程度
連結自己資本比率	10.77%	11%程度

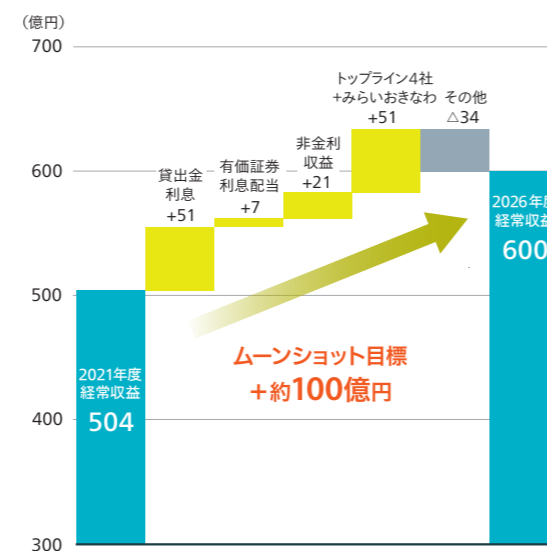
※株主資本ベース



### 成長項目内訳

	2021年度実績	2026年度 ムーンショット目標	増減
貸出金利息	241億円	292億円	51億円
有価証券利息配当	36億円	43億円	7億円
非金利収益 <sup>※1</sup>	26億円	47億円	21億円
トップライン4社 <sup>※2</sup> +みらいおきなわ	159億円	210億円	51億円
その他 <sup>※3</sup>	41億円	6億円	△34億円
合計	504億円	600億円	96億円

※1 投信・保険、M&A・ビジネスマッチング、キャッシュレス、その他手数料  
 ※2 リース、JCB、証券、OSPO  
 ※3 内部取引等



## 変革の推進と現場への浸透

これらの目標を達成するためには、ムーンショット目標への挑戦がなぜ重要なのか、第2次中期経営計画が本格始動する前にグループ全体の役職員にその意義を理解、共感してもらうことが不可欠です。これからはグループ経営理念に掲げる「地域密着・地域貢献」に加えて、金融の円滑化に資する資金の供給のみならず、コンサルティング機能を通じた多面的な支援を通じて沖縄県経済をリードしていくこと、そのために変革が必要であることを伝えるために、グループ全社、全支店において「グループ経営意見交換会」を開催し現場への浸透を図っています。

特に、法人営業担当者やそれを支える役席クラスと支店長については、単なる背景説明だけでなく、経営層との意

見交換や、目標達成に向けた議論ができるよう、スクール形式ではなく少人数での対話形式をとっています。役席クラスに対しては担当役員が出向いて、職員一人ひとりが腹落ちし、自発的に変革に取り組む姿勢が定着するまで、丁寧なコミュニケーションを継続していきます。

また、グループ一丸となってムーンショット目標を達成するためには、グループ各社における既存事業領域の見直しや拡大、新規事業領域への挑戦、業務プロセスの変革などが重要になります。これらの取り組みについて「ムーンショット会議」を開催し、OFG 各部やグループ各社におけるトップライン伸張、構造改革に向けた施策に関する検討を進めています。

### ムーンショット目標達成に向けた3つの戦略

<input checked="" type="checkbox"/> 変革戦略	新たな発想(非連続的な取り組み)の実現に向けたプロセス変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>抜本的な業務プロセスの変革</li> <li>リスクカルチャー変革によるリスクテイク能力の更なる発揮</li> </ul>
<input checked="" type="checkbox"/> 経営資源戦略	トップライン伸張に資する経営資源の重点配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人関連取引に係る人的リソースを重点投下</li> <li>デジタルチャネルシフトへの重点的な予算配分</li> </ul>
<input checked="" type="checkbox"/> 人的資本戦略	人的資本経営の推進によるトップライン伸張の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>目指す姿とのギャップを埋める計画的な人材配置と人材育成</li> </ul>

## 中期経営計画の進捗

ここまで今後の目指す姿をお伝えしましたが、足元では第1次中期経営計画「Create Value & Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～」(2021年10月～2024年3月)に取り組んでいます。

2年目の振り返りとしましては、目指す姿の実現に向け、スピード感をもって取り組み、概ね順調な結果となりました。これは持株会社体制に移行し、OFG 情報交換会の定例開催など、

各グループ会社間でお客さま情報や取り組み・課題を共有する機会が増えたことで情報連携がスムーズになり、迅速な意思決定が可能になったことが大きく影響しています。各種戦略の主な進展としては、離島活性化支援では、10離島町村との包括的連携協定を締結し、3離島町村(久米島町、座間味村、北大東村)に対し企業版ふるさと納税を活用したキャッシュレス決済導入支援を進めました。過疎化が進み予算も

少ない離島では、加盟店手数料の負担などがネックとなり現金決済のみの店舗が大半であったのに対し、観光客は20代、30代のキャッシュレス派が主流であるため、消費拡大のためには決済の多様化が課題となっていました。そこで、OFGが加盟店手数料に相当する企業版ふるさと納税を実施するとともに、地域総合商社みらいおきなわの職員を派遣し離島の決済方法の多様化をサポートしています。また、「サステナブルソリューションの拡充など持続可能な社会創造への貢献」では、環境配慮型のZEH対象住宅ローンの取り扱い開始や、おきぎんサステナブルローンのリリースをするなど、サステナビリティ投融资を拡充しています。一方で積み残した主な課題としては、カーボンニュートラルの実現に向けたグループ全体での取り組み強化や、グループの更なる発展に向けジョブチャレンジ制度の幅を広げていく必要性を感じています。

3年目は、2年目で積み残した課題への対応としてカーボンニュートラル実現に向けた経営体制の構築に向け、県内企業との連携も進めています。また、ジョブチャレンジ制度は公募時や異動後の課題などの整理を進め、スムーズにチャレンジができる環境を整備していきます。更に、ムーンショット目標達成に資する取り組みに早期に着手することで、飛躍的成長と発展を遂げる準備を進めます。まずは経常収益のうち、主要な項目である貸出金利息と非金利収益を伸張するための施策の見える化を図り、モニタリングを通して優先順位を付けながら施策を展開する体制を構築します。併せて第2次中期経営計画の公表に向け、マテリアリティを見直しました。バックカスティングの手法でマテリアリティ解決に資する指標や数値目標などをロードマップとして策定していきます。

参照 中期経営計画の進捗 ▶ P22

参照 マテリアリティ ▶ P19

## カーボンニュートラル実現への貢献

グループサステナビリティ方針に基づき、環境課題・社会課題の解決に向けたサステナビリティ経営を推進するため、2030年度までのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1・Scope2)を実質ゼロとするカーボンニュートラル目標を掲げています。2022年度から再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや再生可能エネルギーの活用(太陽光設備などの導入)を開始しており、今後は、事業施設のZEB化や電源機器の省エネ化・事業車両のEV化などを進めることを計画しています。CO<sub>2</sub>削減ならびに脱炭素社会実現に向けては、県内企業との連携も進めています。沖縄銀行は、沖縄電力株式会社との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定に基づく融資を通じて、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。サステナブル

な地域社会の実現のために尽力することが、ひいては当社グループのサステナブルな成長につながっていくものと考えています。

また、沖縄銀行・おきぎんリース・みらいおきなわは、昨年12月の脱炭素社会の実現に向けた株式会社りゅうにちホールディングスとの包括連携協定に基づき、環境負荷の低減に配慮したEVやEV充電インフラ、デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大を進めています。更に、2023年7月には、沖縄トヨタグループと包括連携協定を締結しました。水素エネルギーの拡充などによる地域社会の課題解決を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

## 人的資本経営の推進

ムーンショット目標達成と連動した人材戦略については、「トップライン伸張に資する人材育成」「人的リソース配分」「多様性確保に向けた取り組み」を推進していますが、目指す姿との対比で人材の質と量を埋めていく具体的な施策については、議論を深掘りして検討していく予定です。また、OFGが優秀な人材を維持・確保していくうえでも、安心して最大限のパフォーマンスを発揮できるような環境を整えることは経営の責務と認識しています。OFGの成長を支えるグループの職員がグループスローガン「おきなわの“新しい”をともに創る。」を実現するため、能動的な変革やチャレンジができるよう、人事制度拡充などによる職員エンゲージメント向上に資する改革を実施しています。2023年4月にはOFGと沖縄銀行の職員の基本給を3%アップし、個人の等級や評価に応じる「定期昇給」を含めると平均5%超の賃上げを実施しました。今後はグループ各社においてもベースアップを検討していきます。賃上げにより人件費は増加しますが、併せてフレックスタイム制度の導入や、届出制による副業、孫を養育する職員への休暇制度「んまが休暇」新設など働き方改革や業務効率化を推進したことにより、平均残業時間が1ヵ月当たり約8.6時間削減(2022年度実績)され、超過勤務手当2.4億円を削減しました。また、沖縄銀行における直

近の入社3年以内離職率は7.6%と業界平均25.1%を大きく下回っており、今後も沖縄県の中でもOFGで働きたいと思っていただけるよう、人事制度のアップデートを図っていきます。

更に、ムーンショット目標を達成するための「法人営業担当者の倍増」については、各種施策の推進と並行して、「意識改革」「企業文化の変革」が重要であると考えています。これらの変革を実現していくためには、大胆なアイデアや提案を役職員同士が奨励する文化の構築が不可欠です。私の座右の書に「大前研一のユイマールビジョン」があります。「ユイマール」というのは沖縄の方言で「みんなと一緒にやりましょう」という意味の言葉で、同書では沖縄が目指すべき独自の経済構想「ユイマールビジョン」が掲げられているのですが、沖縄を東南アジアの首都に据えるといった大局的な観点に共感する部分があります。私には、地理的・地政学的な優位性を活かして沖縄に株式市場を開設して、アジアのダイナミズムを沖縄に呼び込む構想があります。ムーンショットにはなりますが、沖縄がアジアの金融の中心になることによって飛躍的な経済成長を実現する方法もあると思っています。こうした大局的な視野を職員一人ひとりが養っていけると、ムーンショット目標達成の確度が更に高まると考えています。

## ステークホルダーの皆さまへ

私たちは創業以来、「お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい」という変わらない価値観を受け継いできました。そして現在、OFGとして、この価値観をベースにした新たな発想で「ムーンショット目標」に挑戦していく体制を整備しています。目標達成に向け、お客さま・企業をはじめとする沖縄県の未来を切り拓く存

在となれるよう、OFGは高い目標に挑戦し、地域の発展に貢献してまいります。

今後とも、「暮らしに、未来に、新しい風を。」お届けできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



グループ一丸となって  
沖縄の発展を目指すOFGの  
更なる成長にご期待ください。



おきなわフィナンシャルグループのあゆみ

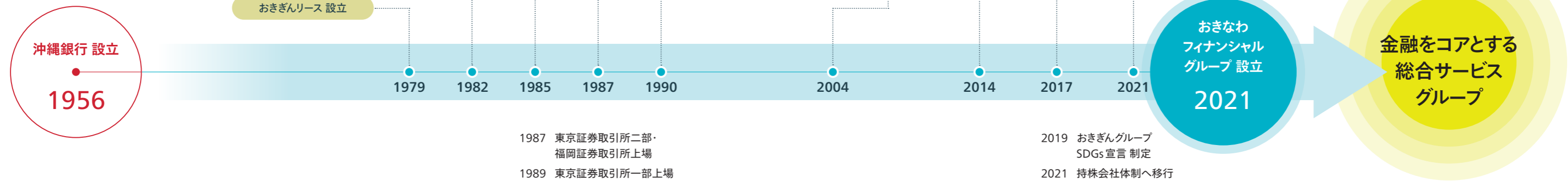
# 沖縄への想いをひとつに。 地域のために、地域とともに。

## 沿革

沖縄銀行は、1956年6月、県内初の市中銀行として誕生しました。米国民政府統治のもと、戦後復興から発展へと成長が続く沖縄社会の中で、中枢金融機関として県民に寄り添い、「地域密着・地域貢献」という経営理念を実践してきました。1972年の本土復帰の際には、通貨確認や通貨交換など、地域社会における大きな役割を果たし、現在に至るまでサービス・利便性の向上に率先して取り組み、沖縄の発展に貢献しています。そして2021年、おきなわフィナンシャルグループを設立。沖縄とともに、更なる成長を目指しています。



設立当時の沖縄銀行本店



## 社会の動き

1950—	1960—	1970—	1980—	1990—	2000—	2010—	2020—
1951 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約 締結	1964 東京オリンピック開催	1972 沖縄 本土復帰	1985 プラザ合意	1991 バブル崩壊	2000 九州・沖縄サミット 開催	2011 東日本大震災	2020 新型コロナウイルス感染症 拡大
1956 日本、国際連合へ加盟		1973 第一次オイルショック	1989 消費税導入	1995 阪神・淡路大震災	2008 リーマンショック	2019 首里城 焼失	2021 東京オリンピック・パラリンピック 開催
		1975 沖縄国際海洋博覧会					2022 沖縄県本土復帰50周年
		1978 第二次オイルショック					

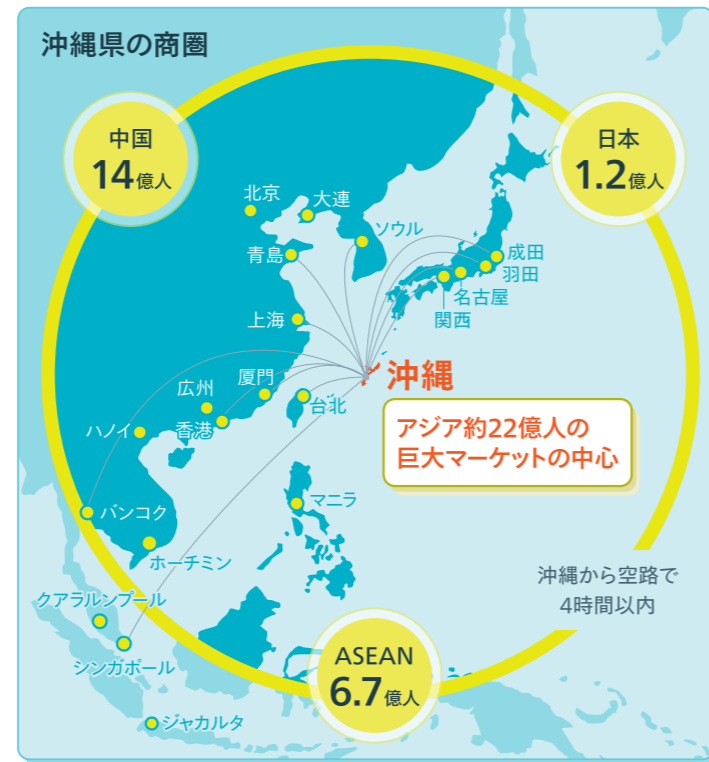


## 経営環境の認識

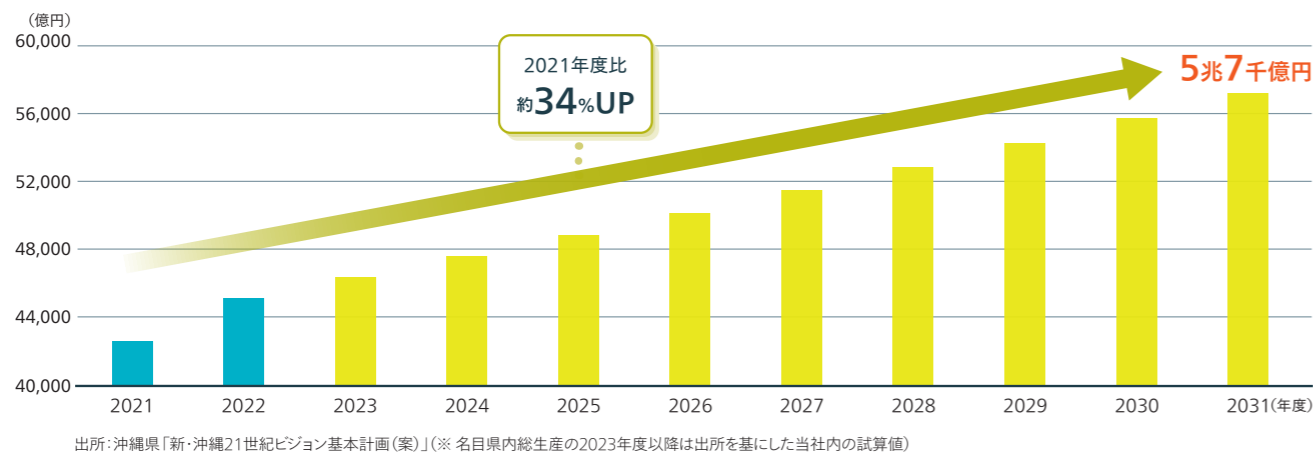
沖縄県は、シンガポール、タイ、中国、台湾、韓国などのアジアの主要都市から飛行機で4時間圏内に位置し、東アジアという巨大なマーケットの中心に位置しています。沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、県内総生産は、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上などにより、2031年度には5兆7千億円程度になることが見込まれています。

一方、足元では子どもの貧困率が全国平均の2倍以上となっており、少子高齢化などの進行による経済の縮小、気候変動による影響も懸念される中、今後のリスク分散を図るためにも、第1次産業、第2次産業を育てていく必要があります。

おきなわフィナンシャルグループはこれらの課題を成長機会と捉え、グループ連携や他社との連携強化により、沖縄の課題解決、お客さまの生産性向上・価値向上に積極的に取り組んでいます。



### 名目県内総生産



### 増加見込みの要因

- 観光客の滞在日数の増加や観光の質の向上  
 本島北部やんばる地域の世界自然遺産登録、北部テーマパークの着工など
- 交通インフラの整備  
 2020年3月供用開始の那覇空港第二滑走路の本格活用、第2クルーズバースの供用開始など

## 沖縄県の地域特性

### 豊かな観光資源

沖縄県は日本で唯一、亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれています。美しい海や「琉球文化」を感じられる歴史的建造物などの観光資源が豊富にあり、地域ブランド調査における魅力度は全国3位と高い評価となっています。また「芸能の宝庫」とも呼ばれ、それぞれの島に伝わる祭りは沖縄の歴史や文化遺産に加え、エンターテインメントも盛り込まれるようになり、国内外の観光客を魅了しています。



那覇ハーリー



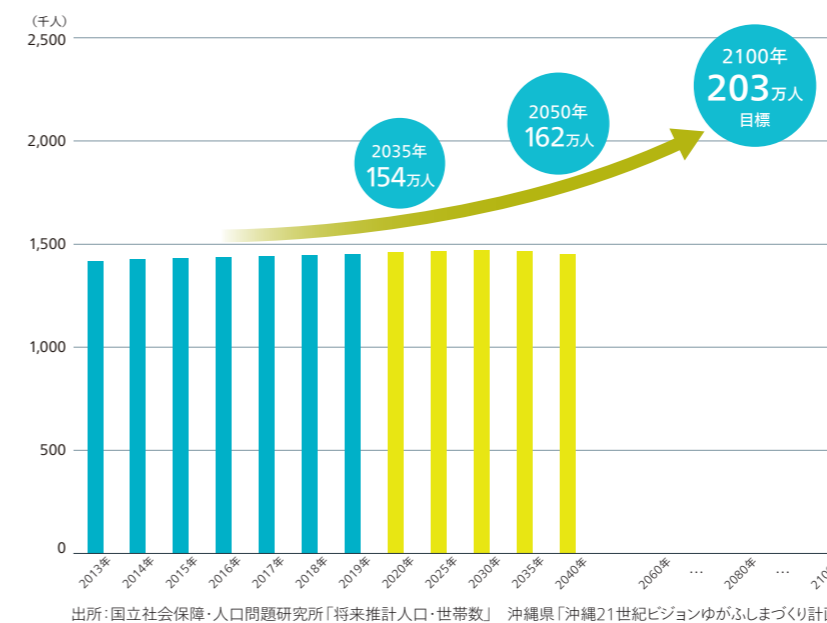
全島エイサー

### 47都道府県で唯一人口が増加、関係人口も全国で1位に

日本の人口減少が加速する中、沖縄県は47都道府県で唯一人口が増加しています。2030年までは増加基調の予測で、積極的な人口増加施策を展開しています。また、地域活性化や移住につながる可能性が高いとされる関係人口※調査において、2022年は全国で1位となりました。

※出身者および応援者(居住地と出身地以外で「最も応援したい都道府県」として選んだ人)を、その地域の「関係人口」と定義

### 沖縄県の人口の将来展望と人口増加施策



### 地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度(点)
1	北海道	73.3
2	京都府	57.3
3	沖縄県	53.6

出所:ブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」

### 関係人口の多い都道府県

順位	都道府県名	関係人口(千人)
1	沖縄県	11,405
2	北海道	6,952
3	東京都	6,380
4	福島県	4,892
5	福岡県	3,556

出所:ブランド総合研究所「関係人口の意識調査2022」

#### 自然増拡大の取り組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- 待機児童の解消
- 健康長寿おきなわの推進

#### 社会増拡大の取り組み

世界に開かれた活力ある社会

- 雇用創出と多様な人材確保
- 交流人口の拡大

#### 離島・過疎地域の振興に関する取り組み

バランスのとれた持続的な人口増加社会

- 定住条件の整備
- 特色を活かした産業振興

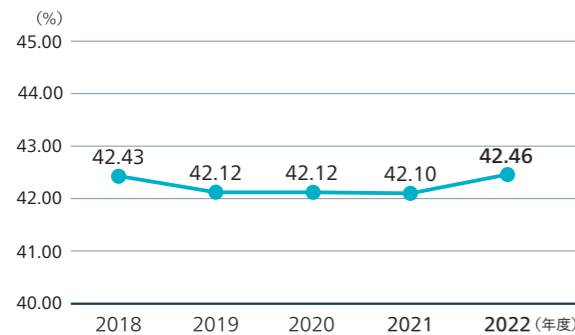


## おきなわフィナンシャルグループの強み

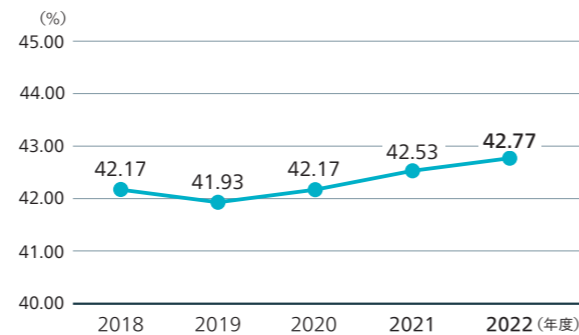
### 沖縄県を中心とした顧客基盤とネットワーク

おきなわフィナンシャルグループは、約8,000社の取引先を有しており、沖縄県内(3行)における貸出金、預金のシェアともに高水準を維持しています。預貸金利回りは、地域金融機関を0.47%上回っています。

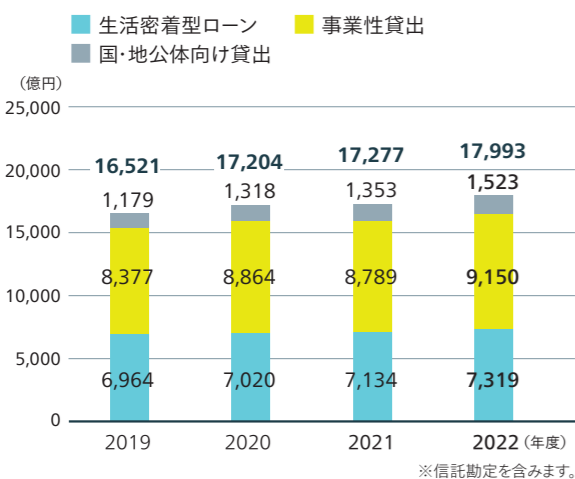
#### 貸出金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



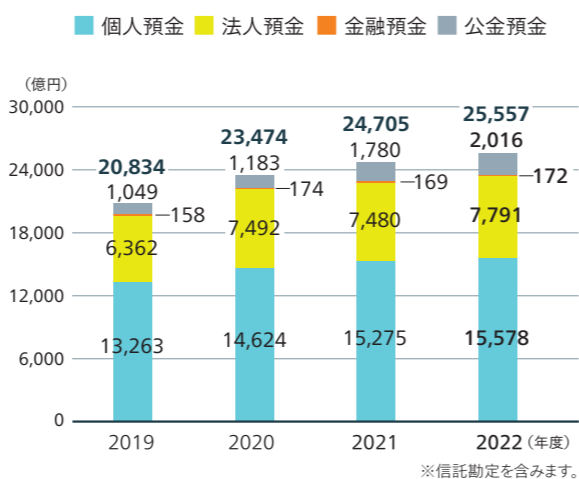
#### 預金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



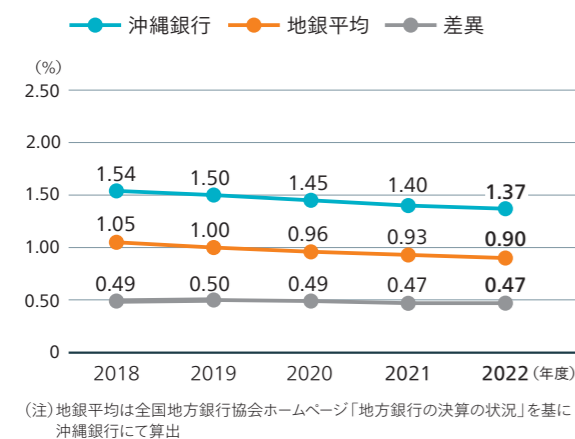
#### 貸出金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



#### 預金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



#### 預貸金利回りの地銀平均と沖縄銀行の差



### 沖縄県内外に広がる 銀行ネットワーク

本  
店

60  
支店

4  
出張所

当社グループは、沖縄県を中心に、本店のほか60カ所の支店と4カ所の出張所にて銀行および信託業務を行っています。

### 地域を牽引する金融×非金融の総合サービス

当社グループは、銀行業を軸とした金融サービスのみならず、ビジネスマッチング、地域商社、人材紹介など、非金融分野の事業も幅広く展開しています。更に、沖縄県のサステナビリティ課題を解決するために、業界や地域を超えた連携を積極的に推進しています。



業界や地域を超えた連携の事例 (2022年度実績)

- 10離島町村との包括的連携協定の締結
- 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した3離島町村への寄付
- 株式会社りゅうにちホールディングスとの脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結
- 沖縄トヨタグループとの持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定の締結

参照 気候変動に伴うリスクと機会への取り組み ▶ P35

### DX推進

当社グループは、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を受けています。グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成しており、中小企業診断士資格取得者を中心にITパスポート※の資格取得を奨励しています。

※ITパスポートとは、ITを活用する全ての社会人、これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

ITパスポート取得者数  
2023年3月時点

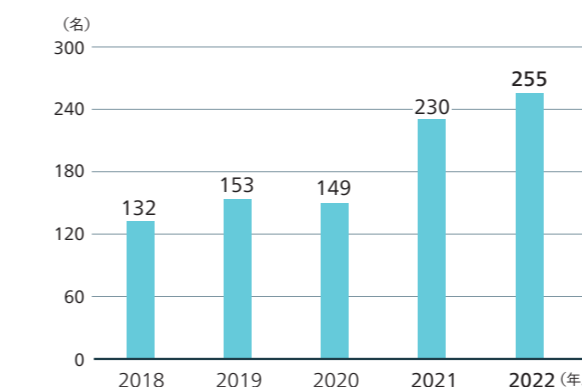
# 184名

参照 DX推進サポート体制の強化 ▶ P31

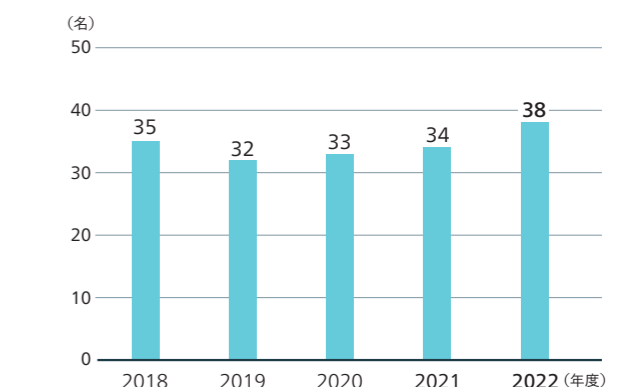
### 地域事業者を支える多様な人材

当社グループの中核をなす沖縄銀行は、2020年12月に沖縄県より「沖縄県人材育成企業」の認証を受けました。2023年3月末時点で、M&Aシニアエキスパート255名(全国地銀No.1)、ファイナンシャルプランナー1級57名、認定ファイナンシャルプランナー9名、中小企業診断士38名となりました。

#### M&Aシニアエキスパート資格取得者数の推移



#### 中小企業診断士資格取得者数の推移





## 価値創造プロセス

おきなわフィナンシャルグループは、金融と非金融の事業領域でお客さまに感動を与えるサービスを提供し、地域とともに持続的に成長する総合サービスグループを目指し、「暮らしに、未来に、新しい風を。」届けます。

### 目指す姿

地域とともに  
レジリエントかつ  
サステナブルに成長する  
総合サービスグループ

### マテリアリティの達成

- 地域経済との共創**
  - 生産性と県民所得の向上を通じた地域社会の価値向上
  - 地域事業者の資本基盤の強化・支援
- 地域社会との共創**
  - 地域社会・地域コミュニティとの連携
  - 子どもの貧困問題の解消
- 地球環境との共創**
  - 気候変動・地球温暖化の加速による影響・リスクの特定と対策
- ダイバーシティとの共創**
  - ダイバーシティとジェンダー平等の確保に向けた環境整備
  - 給与および賞与などに係る性別格差の是正・適正な給与水準の確保

### ムーンショット目標

2027年3月期		
連結経常収益 600億円	連結当期純利益 100億円	連結ROE(株主資本ベース) 6%程度

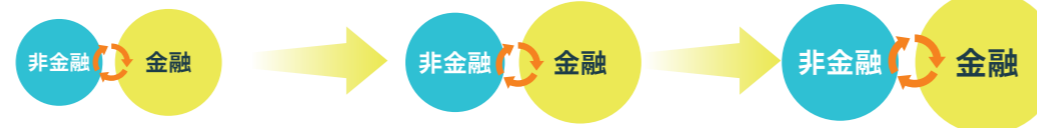
### ビジネスモデル

- 全社戦略で進むべき方向性を決め、経営資源を適切に配分
- 銀行中心の発想からグループでのソリューション提供に意識変革
- DX戦略で新たな顧客体験の提供(攻め)、業務改革(守り)

#### 持株会社化の目的

- 事業領域の拡大
- 収益源の多様化
- ガバナンスの強化
- 経営資源の配分

環境変化に適応した自己変革により、地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ  
グループ経営の強化、事業領域の拡大、グループシナジー拡大 による中長期的な企業価値向上



#### 銀行を中心とした総合金融グループ

- ローン、リース、カード資産運用、保険事業承継、M&A、ビジネスマッチング
- グループ経営の強化、事業領域の拡大
- マーケットインで新たな付加価値の創出

#### 金融×非金融の総合サービスグループ

- 地域商社、人材紹介など非金融領域の拡充
- 金融×非金融の融合
- オープンな協働によるイノベーション加速

#### 地域社会を牽引する金融をコアとする総合サービスグループ

- 地域の課題解決型ソリューション 新たな顧客体験サービスの拡充
- 金融×非金融の最適ソリューション
- グループシナジー拡大による収益向上

#### 組織能力(Capability)と事業ポートフォリオの再構築

#### 持続可能な競争優位と収益機会を確保

### レジリエントなサステナビリティ経営

#### Environment 環境

- 環境に優しい地域社会づくりに貢献
- 環境に優しい経営

#### Social 社会

- 地域社会との共創
- 次世代への教育

#### Governance 統治

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス

### 外部環境の認識

- 将来的な人口減少
- 感染症リスクの拡大
- 低金利環境の継続
- 自然災害の増加
- 県外他行進出に伴う競争激化
- ESG・SDGsに対する関心の高まり
- 異業種の参入
- デジタル化の進展
- 地政学的リスク増大
- ライフスタイルの多様化

### 経営資本

(2023年3月末時点)

#### 財務資本

- 安定した財務資本: 格付 A+(安定的)
- 高い自己資本比率: 10.77%(国内基準4%)
- 店舗ネットワーク

#### 社会関係資本

- 沖縄県内における高シェア
  - 貸出シェア: 42.46%
  - 預金シェア: 42.77%
- 強固な顧客基盤: 約8,000社

#### 人的資本

- 職員数: 1,558名
- 持続的成長につながる資格所有者
  - 中小企業診断士: 38名
  - M&A シニアエキスパート: 255名(全国地銀No.1)
  - ITパスポート取得者: 184名
  - ファイナンシャルプランナー1級・認定ファイナンシャルプランナー資格取得者: 計66名

#### 知的資本

- 勘定系システム・アプリの自社開発能力「おきぎん Smart」
- 事業者向けバンキングサービスの自社開発能力「Bizバン」(2023年11月開始)
- 金融×非金融の豊富な知識・経験

#### 自然資本

- 美しい海をはじめとする豊かな自然観光資源



# サステナビリティ経営 / マテリアリティ特定

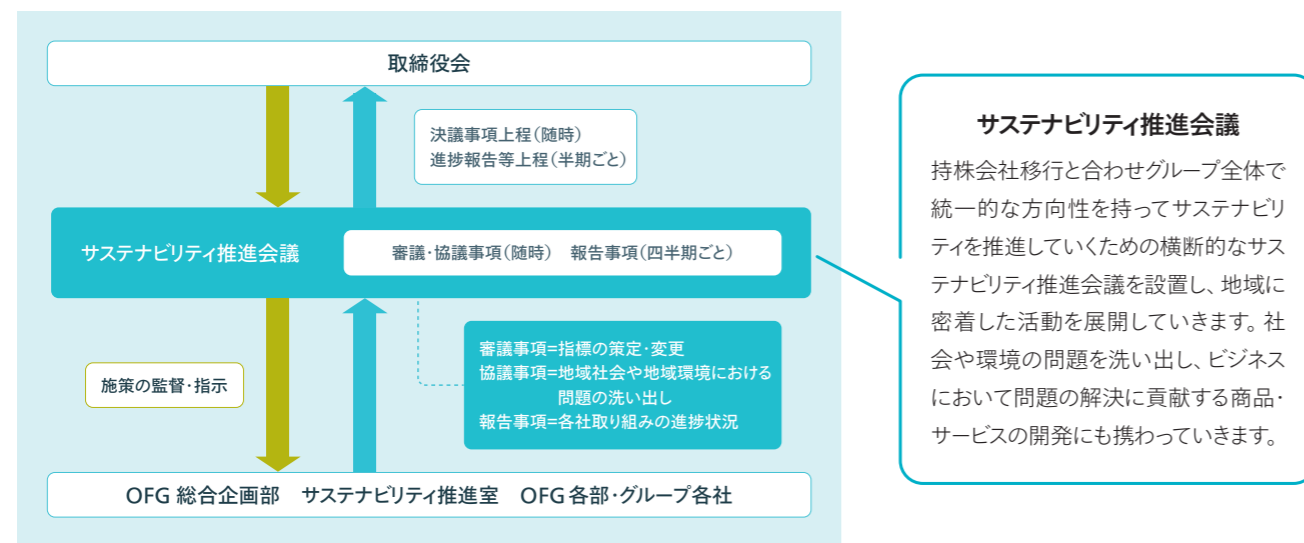
## サステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動などの環境問題、公正な取引などの社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していきます。

## サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、サステナビリティ推進会議を設置しています。環境変化に適応し、リスクを成長機会へシフトさせることで、サステナビリティ経営を実現していきます。

### サステナビリティ推進会議を中心としたサステナビリティ推進体制

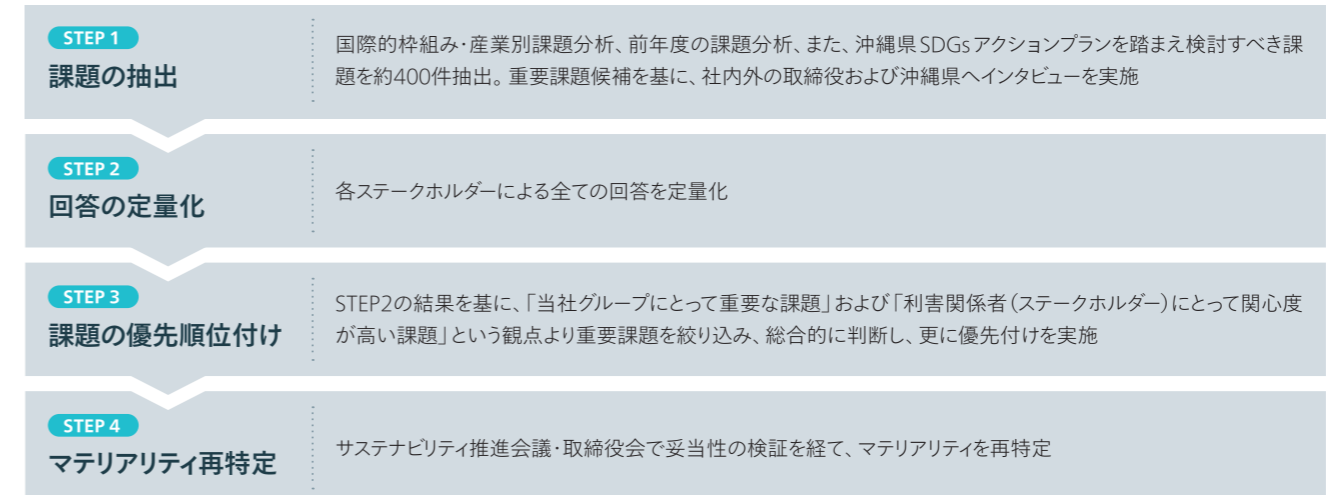


## 2022年度のサステナビリティ推進会議審議項目

審議時期	審議・協議・報告事項
2022年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進会議のロードマップ作成</li> <li>サステナブルローンの方向性の検討</li> </ul>
2022年8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ経営の実現へ向けた取り組み検討</li> <li>サステナビリティ推進室設置の検討(2022年12月設置)</li> </ul>
2022年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ(重要課題)選定</li> </ul>
2023年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループにおけるGHG 排出量(Scope1・2)計測結果の報告</li> <li>当社グループにおけるGHG 排出量(Scope1・2)目標設定</li> </ul>
2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループにおけるGHG 排出量(Scope1・2)の計測結果の報告(2月測定)の補足</li> </ul>

## マテリアリティ特定のプロセス

当社は、企業の持続性(サステナビリティ)を高めるため、社会の課題を起点とした施策を策定し、「企業と社会のサステナビリティ」を同期化させた経営戦略の立案を目指し、重要課題(マテリアリティ)の再特定を実施しました。



## 当社グループ重要課題 (マテリアリティ)

- 地域経済との共創**
  - 生産性と県民所得の向上を通じた地域社会の価値向上
  - 地域事業者の資本基盤の強化・支援
- 地域社会との共創**
  - 地域社会・地域コミュニティとの連携
  - 子どもの貧困問題の解消
- 地球環境との共創**
  - 気候変動・地球温暖化の加速による影響・リスクの特定と対策
- ダイバーシティとの共創**
  - ダイバーシティとジェンダー平等の確保に向けた環境整備
  - 給与および賞与などに係る性別格差の是正・適正な給与水準の確保

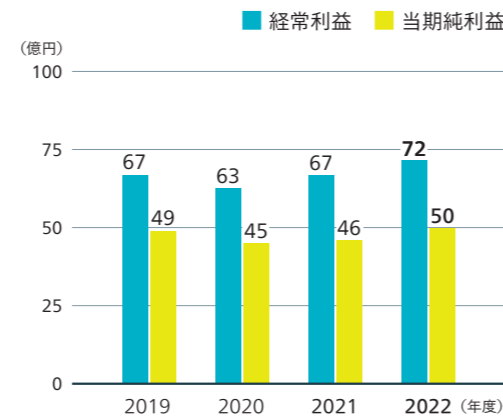
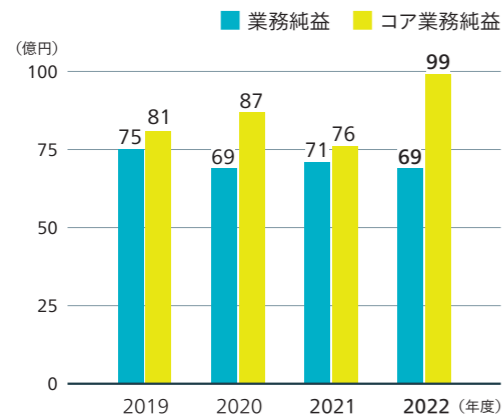
特定した重要課題の解決に資する施策を今後構築



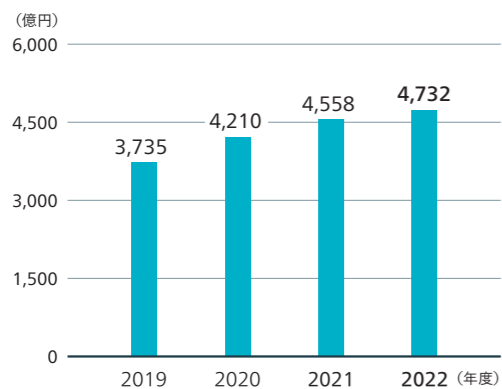
## 財務・非財務ハイライト

### 財務ハイライト [沖縄銀行単体]

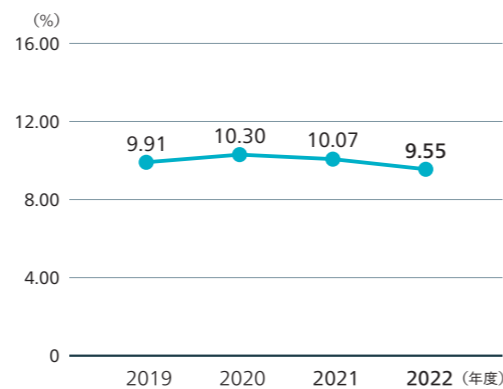
#### 損益の状況



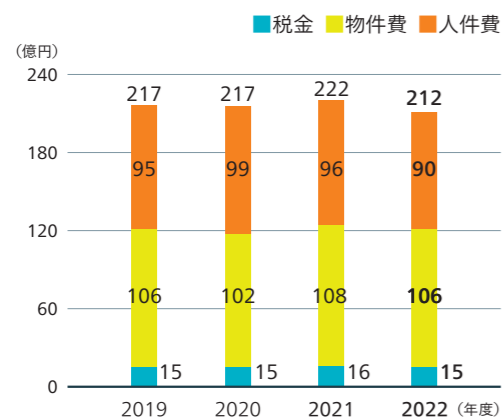
#### 有価証券残高



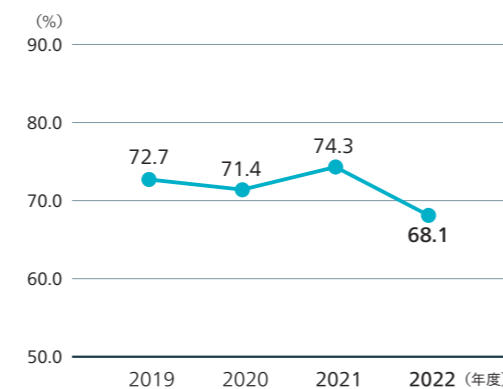
#### 自己資本比率



#### 経費



#### コア OHR



### 非財務ハイライト [連結]

#### 「おきぎんふるさと振興基金」実績

沖縄銀行は、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で、30年以上にわたり助成活動を行っています。



おきなわの  
未来を元気に。

助成先



助成金額



(注)1991年度から2023年9月までの累計

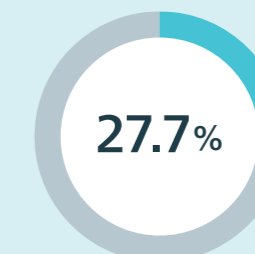
#### 女性管理職比率

おきなわフィナンシャルグループは、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定しています。2024年3月末に女性管理職比率30%達成を目指しています。

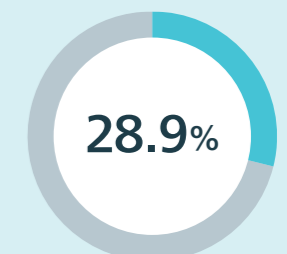


働く女性に  
追い風を。

OFG全体



沖縄銀行



(注)2023年3月末の実績

#### 男性職員の育児休業取得率

当社グループは、有給<sup>\*</sup>による男性職員の育児休業取得(1ヵ月)を義務化しました。育児への意識改革と、性別に関わりなく活躍できる組織づくりを目指しています。  
<sup>\*</sup>年次有給休暇とは別の制度となります。



未来世代を  
みんなで育む。

OFG全体



沖縄銀行



(注)2022年4月の制度開始からの実績